



特集
広島サミット
問われるG7

核と安全保障、
ポストコロナの世界経済、
エネルギーと食料問題、
途上国との連帯——
直面する課題に向き合い、
平和で安定した世界を
構築するために、
議長国日本の
リーダーシップが問われる。

座談会

「西側の結束」を超えて

— G7広島サミットにおける価値の「再生と共有」

ロシア・ウクライナ戦争が長期化するなか、

「西側の結束」はきわめて重要だ。

しかしG7サミットは、もはや「西側」だけで完結するものではない。

一方的な現状変更に対抗し、棄損されたグローバルな価値を再生し、

国際社会全体で広く共有する——。

平和都市広島から、そしてアジアから、メッセージを発信すべきだ。

同志社大学特別客員教授

兼原信克

日本経済新聞上級論説委員

菅野幹雄

国際大学特任教授

田所昌幸

の果たす役割が問われています。

田所 重要テーマの一つは間違いなくロシア・ウクライナ

戦争です。ウクライナ支援についてG7が改めて結束を示

すことが重要でしょう。この戦争で問われていることは基

ウクライナ支援をめぐる西側の結束

—— G7広島サミットが五月に開催されます。いわば「有事のサミット」であり、G7の存在意義、そのなかで日本

本的には明白かつ単純で、「国際社会には守らねばならない原則や規範がある」ということです。ウクライナというれっきとした国連加盟国の主権を武力で侵害する——しかもプーチン大統領の発言から判断すると、ウクライナの国家としての存立そのものを認めないようです。到底許されるものではありません。国際社会には政府や警察がない。だからこそ、責任ある国家が協力して必要な行動を起こさなければ、ルールは維持できないのです。G7にはその意志と能力があると明確に示すことが、最も大切なことでしょう。

兼原 背景には、いわゆる「西側」の結束がこの一〇年近く揺らいでいるという危機感があります。米国のオバマ大統領は、シリアの化学兵器使用、ロシアのクリミア侵攻に対して、いずれもほとんど動きませんでした。トランプ大統領はそもそも西側の結束を重視せず、G7や北大西洋条約機構（NATO）に冷淡でした。欧州もポピュリズムに揺れ、英国は欧州連合（EU）を離脱するなど、西側全体に漂流感がありました。プーチン大統領が「西側はくみしやす」と思っても不思議はなく、その「誤解」が戦争を生んだ原因の一つでしょう。バイデン大統領は、副大統領としてオバマ政権の不作為がもたらした帰結の深刻さを理

かねはら のぶかつ 1981年東京大学卒業、外務省入省。在米国大使館公使、総合外交政策局総務課長、在韓国大使館公使、国際法局長、内閣官房副長官補・国家安全保障局次長などを歴任。2020年より現職。著書に『歴史の教訓』『安全保障戦略』など。

すげの みきお 1987年早稲田大学卒業、日本経済新聞社入社。マクロ経済と財政・金融政策、米欧情勢を中心に取材。ベルリン支局長、欧州編集総局（ロンドン）編集委員、経済部長、ワシントン支局長、編集局コンテナーなどを経て現職。

たどころ まさゆき 1984年京都大学大学院法学研究科博士課程中退。博士（法学）。専門は国際政治。京都大学助手、防衛大学校教授、慶應義塾大学教授などを経て現職。著書に『越境の国際政治』『国際政治経済学』、編著に『素顔の現代インド』など。

解しているはずで、だからこそウクライナ支援に本腰を入れたのだと思います。

菅野 昨年六月のエルマウ・サミットはロシアの侵攻から四ヵ月後の開催でした。戦争の先行きが不透明ななかでG7の結束を確認し、ロシアに対する厳しい制裁と、ウクライナ支援に明確にコミットしました。G7の歩みから見ても特筆される動きだと思います。今年のサミットは開戦から一年以上が経過し、戦闘や混乱の長期化も予想される、いわば「新常态」での開催です。さまざまな不安要素も見え始めています。ウクライナに要請される

がまま兵器を供与できるわけではなく、経済制裁の効果にも限界がある。現時点で西側の結束に揺らぎはありませんが、現状が固定化されるなかで、どのような戦略を描けるのか。難しい問題です。

「西側の結束」といっても、子細に見ると、欧州の対ロシア脅威の認識には濃淡があります。ポーランドやバルト諸国はウクライナへの軍事支援に積極的ですが、やや慎重な国もあります。昨秋以降、独仏の首脳間の関係がぎくしゃくしているとの報道もありました。G7各国の国内に目を転じれば、国民の「支援疲れ」も気になります。民主主義国ですから、国民の支持がなければウクライナ支援に対する結束を維持できません。二〇二四年一月には米国の大統領選があります。ウクライナ支援がどの程度争点になるかはわかりませんが、戦況や経済の状況次第では世論の動向が変わるかもしれません。

——対ウクライナ支援でG7が結束し続けるためには、何が必要でしょうか。

兼原 戦争を指導するためには、三分の一は軍事力、三分の一が外交交渉力、さらに三分の一は国民の支持や士気が必要であり、国民の支持が取り付けられなければ戦争には勝てません。「西側の団結」を言うのはやさしいけれども、

ウクライナ支援を続けたら自分の選挙が危ないという状況になれば、西側の政治家も悩みます。そこは各国が協力して負担を分担し、乗り越えないといけません。

田所 国によって認識や対応に違いが出るのはある意味当然のことで、それが大きな分裂に至らないようにマネージするのが外交の役割です。さまざまな不安要素があるのは事実ですが、私が見る限り、NATO諸国はウクライナに起こったことを「他人事」とは考えていません。これを野放しにしたら、次は自分たちがやられるという認識は、ポーランドやバルト諸国だけでなく、西ヨーロッパ全体で共有されています。ドイツ製の戦車レオパルト2も戦場に投入され、西側としては、軍事的には兵士を送る以外のほぼあらゆる支援を行っており、その意味でウクライナは事実上NATOに包摂されていると言えるでしょう。

トランプ時代の不安定さから一転して、NATOは結束し、さらに北欧二カ国が加わるなど強化されました。同時に負担をどう分担するかという問題も確実に起こります。今回の場合、エネルギーや食料価格が高騰するなかで、西側の中で、あるいは国際社会全体で、誰が何をどれだけ負担するのか、これは実務的に話を詰めていく必要があります。

インド太平洋との連動と自由主義秩序

田所 G7サミットの焦点としてもう一つ指摘したいのは、ウクライナをめぐる問題は、ヨーロッパにおける地政学的な問題であると同時に、グローバルな問題なのだ、ということを確認しておく必要があることです。第一に、これは、国際社会の基本的な規範に関わる問題であること。第二に、インド太平洋の安全保障や地政学的秩序にも重要な意味を持つ——端的にいえば、台湾海峡情勢に直結するということ です。ロシアによるウクライナ侵略が「成功」するのを許してしまえば、中国に誤ったメッセージを送ることになります。

兼原 重要な指摘です。日本の立場からみれば、西側の結束は東アジアにおいてより重要な意味を持ちます。この地域はアメリカを中心とした「ハブ・アンド・スポークス」と呼ばれる同盟網、すなわち日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、豪州など、それぞれ米国と二国間の同盟関係にあるだけで、横のつながりがきわめて薄い。ばらばらのままでは、中国に太刀打ちできません。しかし西側全体が一つにまとまれば、中国の二倍の経済力となり、軍事、情報、科学技術をも含めた総合力は上回ります。インド太平洋に

においても西側の結束が不可欠だと発信できれば、中国の台頭はあっても、西太平洋は安定させられるでしょう。

田所 G7は欧米中心のコミュニティの中にアジアから日本だけが加わる構図ですから、向こうに悪気はなくても、自然と欧米寄りの話題や認識が前面に出やすい。日本としては、参加国の関心がインド太平洋にも向くように、常に声を上げ続けなければなりません。台湾問題はグローバルな関心事であり、中口に対抗するなら、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国へのエンゲージも不可欠です。「アジア代表」という言葉は好きではありませんが、日本としては広島サミットを、G7の関心をアジア、インド太平洋に向けさせる絶好の機会と捉えてほしいと思います。

兼原 価値の問題も重要です。われわれが恩恵を享受している自由主義的な国際秩序が地球的規模で整ってきたのはつい最近です。第二次世界大戦の終結以降、国連創設と平和の制度化、アジアとアフリカの植民地独立、米国民権運動から南アフリカのアパルトヘイト廃止につながる人種差別の廃止、東欧の共産主義独裁国家群の消滅があつて、ようやく自由、平等、法の支配という考え方が、地球的規模で受け入れられるようになってきました。しかし、現在においても、世界の平和と安定に責任を持つはずの国連安

保理において、常任理事国の一国であるロシアが白昼堂々とウクライナに対して侵略行為を行い、同じ常任理事国の中国はそれに対して非難もしない。国連機能の修復は、喫緊の課題です。

——ロシア・ウクライナ戦争や米中対立は、世界貿易にも影を落としています。

菅野 ルールに基づく国際秩序の重要性は前提としつつ、一方でこれまで西側が推進してきた自由主義秩序にさまざまな軋みが生じているのもまた事実です。自由主義の重要なパートナーである自由貿易、特に一九九〇年代以降のグローバルゼーションとそれに伴うサプライチェーンの拡大は、中国の強権国家化と脅威の拡大、そしてロシア・ウクライナ戦争による地政学的な環境の変化で修正を余儀なくされています。民主主義国内部の動揺もそうですが、西側としても従来通りに自分たちの価値の正しさを唱え続けるだけではなく、グローバル・サウスの存在も意識しながら、必要に応じた再考察、再定義が求められていると思います。

田所 これまで私たちが当然視してきた「お金を出せば世界中からモノが買える」という考えは、実は当たり前のことではなく、その実現のために国際社会、特に主要国がそれ相応のコストを分担しているからこそ維持されてきたわ

けです。しかし私たちはともすれば、コストのことを忘れてしまいがちです。戦争によるサプライチェーンの寸断や経済安全保障の必要性が叫ばれ、貿易や投資はさまざまな制約を受けるようになりました。経済界からは「商売がやりにくい」という声も聞こえてきます。しかし国際社会のルール違反を放置しては、いずれ商売そのものができなくなるかもしれません。輸送費を払えば中東から大型タンカーで日本に石油が運ばれるのも、決して当たり前のことではないのです。自由貿易を維持するためのコストとして日本も応分の負担をする必要があることを、われわれは改めて認識する必要があります。

兼原 それに加えて、現在の日本のマーケットは、さまざまな形で「補正」が必要です。特に日本では、開発リスクの高い最先端の技術開発・普及への投資に、政府が安全保障の立場から積極的に関わることが必要でしょう。平和主義の強かった戦後政治の制約を受けて、日本では防衛産業が忌避されてきたために、安全保障という観点から科学技術を発展させようという産業政策が不在でした。この分野はWTOの自由競争の枠外ですから、諸外国では巨額の政府資金が兵器に限らず国家の安全保障や強靱化に資する最先端技術の研究開発に投入されています。そこからスピン

オフした新技術がマーケットに出てくる効果もあります。例えば電気自動車（EV）のような重要なグリーンテクノロジーに、欧米では政府資金を投入しています。充電機がコアの技術ですが、それは軍事用のドローンに必要とされる電池と同じ技術です。安全保障上の技術開発と、民生用の技術開発は、最先端部分では表裏一体です。米国のEVに対する手厚い補助金に対して欧州が抗議するようなこともあるほどです。

戦後の日本政府には、安全保障産業政策が不在でした。ようやく半導体の内製化で経産省が動き始めましたが「産業安保」政策を日本も積極的に考えるべきでしょう。

菅野 経済安全保障もG7の議題に上がっています。重要物資の確保、サプライチェーンの再編、政府による重要技術への投資なども含め、念頭にあるのは中国・ロシアの存在です。重要なのは、経済安保の観点からとる措置が国際的にみて正当化できるのか、その基準や理念を明確にしていくことでしょう。G7同士の綿密なコンセンサスづくりが必要になりますが、同時に国際社会から「西側のエゴ」と受け取られないように留意したいところです。

兼原 他方で、国際的な自由貿易体制は維持・発展させていかねばなりません。自由貿易の良いところは直接投資を

通じて工業化が途上国へと伝播することです。それによって途上国が豊かになる。しかし先進国では産業空洞化が起こり、時に労働者の反乱が起こります。トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」、フランスの「黄色いベスト運動」もそうです。先進国は常に技術革新をせねばならず、その技術が新たな産業を興す。そして、いずれ技術は標準化されて途上国に降りていく。この循環が世界を豊かにするわけです。日本は環太平洋パートナーシップ（TPP）、地域的な包括的経済連携（RCEP）、日米貿易協定・デジタル貿易協定、日欧経済連携協定（EPA）と、今世紀に入って常に自由貿易の旗振り役を務めてきました。この旗を降ろすことなく、先頭を走り続けてほしいと思います。

変調する国際経済 綿密な情報共有を

—— エネルギー問題も喫緊の課題です。

兼原 ロシアは石油、天然ガスともに世界有数の産出国・輸出国ですから、この市場からロシアを完全に締め出すと、影響は深刻です。石油価格・ガス価格の高騰が続けば、途上国のみならず先進国でも「戦争をやめろ、支援をやめろ」との声が高まるでしょう。油価を抑えるためにいま行われているのは、石油市場が過度に逼迫しないよう、ロシアの

石油を安い値段である程度放出させることであり、その主要な買い手の一つがインドです。石油はグローバルな市場のあるコモディティ商品ですから、全体としてもある程度の供給量が担保されるので、それなりに機能する仕組みだと思えます。

問題は天然ガスの方で、欧州のガス市場はロシアとバイプラインで結ばれたスポット価格のローカル市場だったが、ロシアからのガス輸入が切れたために、欧州勢が大挙して液化天然ガス（LNG）のグローバル市場に参入し、ガスの奪い合いになっていきます。欧州諸国は日本と違ってLNGのタンクが少ないので、LNGの運搬船をタンク代わりしているようです。お金があるからできることですが、国際的には価格高騰や輸送手段など混乱要因にもなり得ます。

しかし、欧州にとってガスは死活問題です。今年は比較的暖冬だったからよかったものの、来冬の寒さが厳しくなれば、あつという間に備蓄が底をつきます。このような事情を踏まえて、国際的にどのように対処していくか。G7には、グローバルな市場経済の中で資源をどのように最適に配分するか、その調整機能が求められています。

菅野 世界経済そのもののフェーズが変わってきました。

新型コロナウイルス禍から自国経済を回復するため先進各国が打ったさまざまな財政出動の「カンフル剤」のために景気の過熱や供給制約が起き、この一年あまり、米欧はインフレ阻止に全力を注いできました。最近では強力な金利引き上げの副作用が時間を置いて見え始めました。二〇〇八年のリーマンショック後で最大規模となる米シリコンバレーバンクの破綻も、利上げが経済や金融に及ぼした悪影響の表れといえます。金融システムの動揺の連鎖を防ぐことも、今回の一つの課題になりそうです。

もう一つ、エネルギー問題に関連して、G7には気候変動への強力なコミットも求められます。短期的なエネルギー確保を優先するあまり、気候変動への対処をおろそかにすることもできません。EVのような新たな技術革新の推進や、再生エネルギーの普及促進などでどう課題を克服するのか。G7議長国としてのバランスのとおり方にも注目しています。

田所 米国FRBが金利を操作する際に、それが諸外国にどんな影響を与えるかなんて、ほとんど考えていないでしょう。もちろん自国の経済状況にたがって判断するのは当然ですが、米国の判断は世界にインパクトを与えます。例えば米国の昨今の金利上昇は日本の為替相場を混乱

させ、途上国の債務問題にも影響を与えます。そのあたりは迷惑を被る国が発言していかないと、米国は気づきません。事前に調整までではできなくても、日常的に情報交換を行うなかでこちらの要望をインプットしておくことは大切ですよ。

これは金利に限った話ではなく、経済安全保障でも気候変動でも、お互いがばらばらに取り組んでは、「あいっただけが得している」「産業政策の一部として利用されている」などと、相手の意図をはかりかねて疑心暗鬼になるものなのです。

いかにグローバル・サウスと価値を共有するか

——G7のリーダーシップは、新興国・途上国の協力なしには成立し得ない部分が大きくなっています。

兼原 世界的に見ると、二〇〇年前に欧州で始まった産業革命・工業化の波が二〇世紀を通じて太平洋を渡り、東アジア・東南アジアへと広がってきました。やがて、この波は西アジア、アフリカに到達して、人類社会の工業化が完成するのでしょうか。かつては世界のGDPの七割近くを占めていたG7ですが、現在は五割を大きく割り込んでいます。世界経済の中心はすでにアジアにシフトしており、

中国とインドという二つの超大国を中心に、今世紀半ばにはGDP、人口とも三分の二をアジアが占めると言われています。

したがって、この地域の安定は世界にとって極めて重要であり、その実現のためにはアジアに自由主義社会が広がり、定着していくことが不可欠でしょう。今後一〇〇年の世界のあり方を決める重要な問題だと思います。にもかかわらず、G7の現状は「大西洋コミュニティの中にアジアが一国」ですから、アジア諸国は必然的に日本の言動に注目しています。私は、日本は自由主義への明確なコミットメントを、サミット場で改めてアジアの人たちに訴えてほしいですね。

——自由主義的価値を掲げると、途上国との連帯の妨げになるとの批判もあります。

兼原 自由主義秩序の根底にあるのは、個々人の自由な意思と公開の討論に基づく合意形成です。人間は集団をつくって困難を乗り越えるようにつくられているので、必ずルールを作り、権力を立て、包摂的な社会をつくります。その原動力になるのが、良心や愛といった道徳感情です。それは憲法に書かれる以前に、DNAに書いてある原初の方法です。人権や民主主義を言うとき「西側の価値観を押し付

けるな」という声が上がりますが、国民のために権力があるとか、権力の横暴は許さないとといった思想は、西側に限らず国際社会全体で共有できるものだし、アジアには古くからあります。それが普遍的価値観だとすれば、そのような考え方はすでに広く共有されているのではないのでしょうか。自由主義は、欧米の大西洋コミニティではなくグローバル・コミニティの価値であり、普遍的な価値なのです。日本はそのような視点からアジア諸国に自由主義的な価値を語りかけることができる国であり、アジア諸国がこれに主体的にコミットできるよう支援する責任があります。

菅野 岸田首相はグローバル・サウスとの連携の重要性を明言し、G7でも議論のテーマに掲げています。価値観の共有において難しいのは、実現に至るアプローチです。例えば、二〇二二年二月にバイデン米政権が約一〇〇の国・地域を招いてバーチャルで主催した「民主主義のためのサミット」は、招待国を選んだ基準が不明確で、敵と味方を区別するような手法にも批判的な声が上がりました。招待されなかった国は、当然不満でしょう。トランプ前大統領との違いをアピールしたいという、国内向けのパフォーマンスの要素も強かったと思いますが、かえってグローバル・サウスを遠ざけた面があります。G7が「価値」を一方的

に声高に主張すればするほど、グローバル・サウスの国々は疎外感を覚えかねません。

一方で、中国は「一带一路」によるインフラ投資に加え、サウジアラビアとイランの関係正常化を仲介するなど、西側と価値観を共有しないグローバル・サウスとの関係で、それなりの成果を上げています。その意味をよく考える必要があります。

兼原 北朝鮮のような極端な独裁体制の国は別として、アジア諸国はこの数十年、自由主義、民主主義の定着のための努力を重ねています。そのプロセスに紆余曲折があり、行きつ戻りつするのは当然のことです。しかし欧米の人は、とかく上からの目線でお説教をしたがります。これでは反発は強まるばかりです。アジアの人たちは、口には出さなくても「あなたたちは一九世紀に私たちに何をした」と思っているのか」と腹の底で思うでしょう。

しかし、欧米諸国も人種差別時代を抜け出して多様性の尊重へと大きく変わっています。アジアにおいても一九八〇年代後半以降民主化が進み、自由主義的な秩序が広がってきている。まだまだ歴史は浅いですが、それでも欧米とアジアをつなぐ共通の価値観は育ちつつある。そういった世界史の「ナラティブ」を日本が率先して広げてい

く必要があるのではないでしょうか。

田所 民主主義の定着には時間がかかります。政権を代えたり、体制を外から移植しようとしても、民主主義が機能するわけではありません。長期にわたる現地の政治勢力の試行錯誤を経て、初めて定着するわけです。欧米、特に一部のアメリカ人は、そのことが根本的にわかっていないと思うときがあります。アフガニスタン然り、イラク然り。グローバルな規範として自由主義、民主主義をもう一度構築しようとするのであれば、現地の政治・社会状況を踏まえた、息の長い支援が必要です。

一方、米国において民主主義は国民を統合するほぼ唯一の理念であり、その旗を降ろすことは絶対にならないということも、日本はよく覚えておかなければなりません。米国内で「リベラル」な価値感——例えば気候変動問題、マイノリティの権利擁護、ジェンダー問題などは、行き過ぎればトランプ的な反発も受けますが、民主主義へのコミットメントそのものは普遍です。ここを見誤ってはなりません。価値への共感なしに米国との協調は不可能です。

しかし、だからといって、これをそのまま押し付けられたら、多くの途上国は迷惑だし、「われわれの優先順位は違う」と言いたくなるでしょう。日本はその両方を理解で

きる立場にあり、懸け橋の役割が期待されますが、気を付けなければ双方から恨みを買いかねません。そういった意味でも、日本の政府開発援助（ODA）の意義を再認識すべきだろうと思います。押し付けがましい態度を控えつつ、地道に続けてきたODAの成果や問題を吟味し、安全保障的な意義も付加しつつ、より有効な戦略を打ち出せるのではないかと期待しています。

菅野 グローバル・サウス諸国の対応には、実利が左右する要素が大きいと思います。ロシアの侵略には批判的でありながら、G7主導の制裁には加わらない。国際社会のルールや価値も重要だが、強靱な経済力があるわけではなく、エネルギーや食料の確保が最優先——それが本音でしょう。エネルギーも食料も、結局は財力のある先進国が買い占めて、本当に困っている途上国には最低限必要な量も届かない——そういった目の前の事象に答えを出していかなければ、G7がどんなにきれいなことを言っても途上国の信頼を得られないと思います。

G7としては、自分たちがその問題に目配りしていることを示すメッセージを出す必要があります。また、そのあたりの調整はG20でも重要なテーマとなるでしょうから、G7とG20の連動は重要です。それだけに、インドが議長

を務めるG20外相会合に、国会審議に縛り付けられた林外相を派遣できなかったのは非常に悔やまれます。

G20との連動に關してもう一つ指摘したいのは、議長国のインドが債務問題の解決に力を入れていることです。G7としても協力する必要はありますが、ただ債務軽減をすればよいという話ではありません。ODAには経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)が示すルールがあります。他方で、DACに加盟していない中国の存在も大きいものがあり、かじ取りは難しいですね。

田所 中国が貸し込んでいる国に対して債務軽減をしたら、中国への債務を我々が払うようなものですからね。

現在の米中対立は、グローバル・サウスの視線からは、どちらがより優れた開発モデルを提供できるかという競争と見ることもできます。かつて冷戦時代の米ソ対立にもそのような側面がありました。ソ連が崩壊したことで、結果的に米国モデルが勝利したように見えました。しかし多くの途上国はそうは考えていないでしょう。そして今、冷戦のときのロシアと比べると、中国の存在感は圧倒的に大きく、経済の相互依存も進んでいる状況です。この体制間競争は、西側にとっては冷戦期よりもはるかに難しいものになります。

大国・インドの存在感

——G20との連動の話が出ましたが、世界的にインドの存在感が高まっています。

兼原 インドは明らかに次のスーパーパワーです。人口は今年のうちには中国を抜くでしょう。加えて国民が若い。日本人の平均年齢は四八歳、中国人は約三八歳ですがインド人はなんと二八歳です。一〇年後、インドはASEANと並んで、GDPで日本を追い抜いているはずで、ガンジーとネルーがつくった国で、民主主義の伝統もある。インドとどのように通の利益を見出し、戦略的パートナーとして協調していくか、長期的には日本外交の最大の課題の一つです。ただ、インドは複雑で難しい国であることは確かなことです。

菅野 インドは一月に約一二〇カ国を集めて「グローバル・サウスの声サミット」を開催しました。G20議長という立場を生かしながらグローバル・サウスを主導して、その要望や認識を世界に伝える、そういった役割を自認し始めているように見えます。クアッドでは西側の一員という顔を持つ一方でロシアとは歴史的に關係が深く、中国とは紛争を抱えながらBRICSや上海協力機構(SCO)で共通

の立場もある。その多面性をバーゲニングパワーにして、外交的な影響力を拡大しているのでしょう。日本としてもそのインドの意志を理解し、しっかりと食い込んでいく必要があります。モディ首相を招待するアウトリーチ会合で、G7首脳がじっくりとインドの声を聞く機会を設けるのは有効だと思います。

田所 あえて懸念を申し上げると、モディ政権の「ヒンドゥー原理主義」的な側面が気になります。それはネルー的な世俗主義的民主主義の伝統からの逸脱であり、これが進むと、これまで曲がりなりにも維持してきた一四億人の政治的統合が維持できなくなる危険がないとは言えない。中国もそうですが、一〇億を超える人口を統合するのは並大抵のことではありません。インドの試練は二一世紀の民主主義の試練でもあるわけで、「共通の価値観」を掲げる日本としても、十分に留意すべき問題だと思えます。

現在の日印関係は、その潜在的な可能性を考えると、まだまだ発展の余地が大きいと思います。巨大で多様なインドの人々とのような関係を構築できるか。幸い、日印間には歴史問題のようなややこしい懸案はありません。お互いが利益になることを積み重ね、その過程で人的交流も積極的に行いながら、関係を強化していけばよいと思います。

「核を使うな」切迫したメッセージ

——これまでの議論を踏まえ、五月に開催されるG7広島サミットで日本にどのようなリーダーシップを期待するか、伺います。

菅野 G7サミットは毎年開催されていますが、やはり議長国の理念や実力が色濃く反映されるし、それが試される機会になると思います。メディアでは岸田首相のG7議長としての指導力など、政局を含めた国内の関心事として取り上げられがちですが、今年はロシア・ウクライナ戦争が「固定化」される状況で、グローバルなメッセージの発信が一段と強く求められていると思います。西側の結束やグローバル・サウスなど、今まで論じてきたことに加え、たとえば中国との関係において、歴史的にも経済的にも欧米とは異なる事情を持つ日本が、中国の挑発的行動を抑止し、かつ建設的なメッセージを出せるか、注目されています。

G7の、世界での経済力が相対的に落ちていくなか、リーマンショックの前後にはG7不要論もよく耳にしました。中国が大規模な財政出動で世界経済の低迷を打開しように、G20が世界経済における主要なフォーラムとして位置

付けられました。一方、二〇二〇年の米国大統領選でトランプ大統領が再選されていたら、今ごろG7はどうなっていたか……。その意味で米国をしつかりつなぎとめておくことも重要です。二四年は台湾総統選と米国大統領選があります。この先さまざまな不確定要素が控えるなかで、日本がソフトパワーを発揮し、G7の有効性を改めて認識させるサミットになってほしいと思います。

田所 岸田首相には、日本は何を大切にする国なのか、何のためなら犠牲を払ってでも覚悟をもつて頑張る国なのか、国民に向けて、世界に向けて伝えてほしいと思います。そして口にした以上は、それを具体的な行動で示してほしい。ウクライナを守る事が重要であれば、自分の負担をしなければなりません。経済支援以外に、ウクライナ軍、NATO軍への後方支援のようなものが必要かもしれません。国内には反対や消極意見もあるでしょうが、立場を明確にするならば、そのような責任があると思います。

兼原 そのためにも、日本自身が自己イメージを転換していく必要があると思います。冷戦時代、日本はアメリカから、冷戦秩序に「ただ乗り」していると批判されました。ヘンリー・キッシンジャー博士は、著書『国際秩序』の中で、当時の日本を「形だけの西側の一員だ」と批判しています。

敗戦という苦い経験の記憶が、日本社会全体にDNAのように組み込まれて、国際秩序の維持にコミットすることを長く避けてきたことは事実だと思います。もちろんソ連のアフガニスタン侵攻で新冷戦が始まって以降、日本の姿勢は少しずつ変わり始めましたが、政治家として新しい日本像を明確に示したのは、やはり安倍晋三さんでしょう。われわれは国際秩序の維持に参画する、そのためにさまざまな負担を負う。多くの人が「ウクライナの次は台湾かもしれない」と言います。いったん台湾有事になれば、日本は前線国家です。私たちは戦争を起こさせてはいけない、そのためには西側の団結が必要だと強く訴え、あわせて、それを通じて国内の意識も変えていく必要があるのではないのでしょうか。

田所 最後に、G7サミットが広島で開催される意味を考えたいですね。現在のウクライナ情勢を受けて「核兵器を使つてはならない」というメッセージは現実政治の問題としてその重要性を増しています。それは一義的にはロシアに対して向けられますが、将来、仮に台湾海峡危機が現実のものになった場合、中国が核兵器を使用する可能性を牽制することにもなります。被爆地広島から、非核保有国の日本が発信するに値するメッセージだと思います。●